

I 事業概況

2023年度は、コロナ感染症の5類移行に伴い、医療機関に対する病床確保支援事業補助金や特例措置等が縮小され、当財団でも病床休床による収入減少や物価高騰手当などの支給による人件費増加、さらには人材確保難などにより、非常に厳しい経営成績となった一年でした。

医業収益は前年度比217百万円(0.9%)減少して23,446百万円、医業費用は500百万円(2.1%)増加して24,845百万円となり、医業利益は△1,399百万円の赤字、当期純利益も△857百万円の赤字決算となりました。

当年度事業計画に対する主な実績は下記のとおりです。

1. データヘルス改革への対応とVision TAKEDA-2020プロジェクトの推進

- a) 電子処方箋制度については、電子署名を行うための準備としてHPKIカード(医師資格証電子証明書)の発行手続きを行い、地元薬剤師会に対し24年度上期中に運用を開始することを周知しました。
- b) 看護師の減少などにより病棟再編が必要となったため、23年3月から3病棟で58床の休床、10月からはコロナ感染者用として運用していた病棟38床を休床にしました。しかしながら、ベッドコントロールや救急・紹介患者の受け入れ、診療単価引き上げなどに努めた結果、竹田総合病院(以下、本院)における1床あたりの入院診療単価は前年度の69,500円から70,900円に増加し、当初の想定よりも入院収益への影響は少なく済みました。
- c) 病床利用率を上げるために、ベッドコントロールの権限を病床管理室へ移譲することを明確化するとともに、退院は午前、入院予約は午後を原則とすることや、リアルタイムでの退院情報共有化システムを構築しました。しかしながら、DPC入院期間Ⅲ・Ⅲ超え対策については、患者さんの症状や退院後の受入れ先などの問題により、顕著な改善には至りませんでした。
- d) 質の高いがん医療の提供では、レジメン(がん化学療法における治療計画)数や薬剤師外来診察枠の増加などにより、外来腫瘍化学療法診療料の連携充実加算の算定件数が増加しました。
- e) 21年11月から開始した本院の心臓血管外科医と超音波検査技師による会津地域の各病院・診療所への出張診療は、9月から超音波検査技師のみを派遣して開業医等と連携する取り組みも始め、病診連携と地域医療支援の強化に貢献しました。
- f) 山鹿クリニックで行っていた呼吸器内科・呼吸器外科の外来診察を11月から本院へ移行するとともに、すべての診療科の化学療法を本院で行うことにより、医療資源の集中化および患者さんの負担軽減を図ることにしました。
- g) 会津管内の三つの病院とオンライン地域連携ミーティングを毎月開催し、各病院の病床稼働状況の把握や情報交換を行いました。
- h) 竹田リハビリテーション病院の開設後における在宅診療部門との連携強化を図るために、竹田第2居宅介護支援事業所の体制を整備しました。
- i) OASISについては、地域での競合事業所数の増加や人材確保難、24年度介護報酬改定による新たな認知症介護サービスの開始などに対応するために、1号館を9月に休止し、2号館による新しい「通所+訪問複合サービス」への事業転換を目指すことにしました。

- j) 竹田リハビリテーション病院建築事業については、各地の病院視察と実施設計を終えましたが、敷地内における埋蔵文化財調査の影響で23年度中の着工には至りませんでした。基本的役割を「住み慣れた地元で生活することを支える在宅療養支援病院」とし、24年8月頃の着工を目指しています。
- k) BCP（事業継続計画）への対応としてエミネンス芦ノ牧に非常用発電機を設置しました。
- l) 光熱費節減のために、職員全員で省エネルギーに努めるとともに、外来診察終了後から翌朝までタイマーを利用して院内トイレの節電（便座・貯湯槽）を実施したところ、予算比で△28%超の大幅削減を達成しました。

2. 働き方改革の推進と労働時間管理・労働環境整備

- a) 24年度からの医師時間外労働上限規制に対応するため、医師労働時間短縮計画を作成し、医療機関勤務環境評価センターの審査を経て、特定地域医療提供機関（B水準）の指定を得ました。
また医師の宿日直許可では、救急室深夜帯、産婦人科、および小児科の宿直と日直で労働基準監督署の許可を得ました。
- b) 看護師の働き方改革の一環として、看護記録の効率化や残業時間削減のために、24年10月頃の稼働を目指して「チームコンパス」を導入することにしました。また看護師の事務作業を補助する看護師事務アシスタントを雇用するとともに、患者の案内などを専門に行う「アシストクルー」の採用を検討することにしました。
- c) 診療放射線技師によるタスクシフトとして、CT・MRI・RI検査のための静脈路確保業務や、血管撮影・IVR診療の補助行為などを開始しました。
- d) 就業管理システム「GLOVIA iZ」を導入し、24年4月から出退勤時刻と就業時間の乖離や時間外勤務状況を明確に把握する体制を整えました。
- e) 人事労務管理システム「SmartHR」を導入し、給与明細のペーパーレス化、年末調整や採用手続き、雇用契約手続きをWeb上で完結する体制を整えました。
- f) 定時開催の会議や研修会は原則として勤務時間内かつ45分間以内で開催するルールの設定が図られ、研修会では参加者が増加するという効果も認められました。

3. 働きがい創出と人材確保

- a) 職員の処遇改善策として、看護職員等処遇改善手当に代わる物価高騰手当をすべての職種に対して毎月支給し、12月の賞与は前年同期を大幅に上回る支給率としました。また55歳以降の職員については、交替勤務や夜間当番などの選択勤務制を導入し、年齢による基本給の一律ダウンを抑えるとともに、退職金支給率の引き上げで、夜勤勤務者を確保しました。
- b) 23年2月から開始した就業支度金および紹介貢献手当の支給制度は、当年度中に11職種で24名の新規採用につながり、職員9名から人材紹介がありました。
- c) 常勤医師・歯科医師数は年度末時点で135名であり、大学医局人事等の理由により前年度比2名の減少となりました。また初期臨床研修医については、24年度採用定員である12名に内定を出し、二次募集を含めると13年連続で定員どおりの採用（内定後の医師国家試験不合格者を除く）となりました。看護師・准看護師については823名であり、前年度比

24名の減少となりました。

- d) 22年度に創設した医師・薬剤師修学資金貸与制度では、当年度中に医学部生1名、薬学部生2名に新規で貸与を開始しました。

4. 通信環境の整備とDXの推進

- a) ナースコールシステムのスマートフォンへの切り替えは全病棟で対応が完了するとともに、総合医療センターと山鹿クリニックにWi-Fi環境を整備しました。
- b) 管理職にLINE WORKSを導入し、業務連絡や緊急時の対応などに活用することになりました。
- c) 低軌道衛星StarLinkを利用したKDDI社の衛星通信ネットワークシステムをエミネンス芦ノ牧に導入し、電子カルテ運用可能な回線を確保するとともに、災害等の通信障害発生時や山間部への訪問診療時の通信手段を確保しました。

5. 創立95周年事業とSDGsへの対応

- a) 創立95周年記念事業として、各診療科の案内や竹田地域包括ケアシステム各事業所を紹介する「日めくりカレンダー」を作成して患者さんや地域住民に配布したほか、オープンホスピタル、地域医療フォーラム、浪曲公演会、クラシックコンサートなどを開催しました。
- b) SDGs関連では、過度な空調に頼らずに働きやすい服装で仕事ができる環境づくりとして、通年でのノーネクタイ・ノージャケットを実施しました。またCO₂削減や非常用電源確保などの観点から、電気自動車を5台導入しました。

6. その他

- a) 24年3月には当院として6回目となる日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審しました。評価結果は7月頃に通知される見込みですが、引き続き医療の質の向上に向けて財団全体で取り組んでまいります。
- b) 個室病床入院患者への差額料金メリットとして、23インチ型Androidテレビを設置し、BS放送やYouTube等のインターネット動画を視聴できる環境を整えました。

以上